



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2025年2月13日

上場会社名 カメイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章 TEL 022-264-6111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	408,684	△0.7	10,265	△4.7	11,649	△1.2	7,113	3.5
2024年3月期第3四半期	411,687	4.9	10,772	9.3	11,793	7.7	6,875	△2.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,331百万円 (△34.5%) 2024年3月期第3四半期 12,725百万円 (△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	215.07	—
2024年3月期第3四半期	204.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	324,455	163,934	48.0
2024年3月期	324,610	159,067	46.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 155,611百万円 2024年3月期 151,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の変更については、本日公表の「期末配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,000	△0.6	14,700	△6.2	16,000	△6.2	9,500	△6.0	287.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は取締役会の決議に替わる2024年5月13日付の書面決議により、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	37,591,969株	2024年3月期	37,591,969株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,792,139株	2024年3月期	3,991,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	33,077,333株	2024年3月期3Q	33,600,349株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢による原材料価格の上昇、金融資本市場の変動や米国の今後の政策動向による影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安による物価上昇が続くなど先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、2024年5月に公表した「長期経営方針」における成長戦略及び財務戦略に基づき、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は4,086億84百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は102億65百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は116億49百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した減損損失がなくなったことなどにより71億13百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門は、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の拡販に努めました。

LPガス販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,928億46百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は23億85百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品販売につきましては、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより施設向け完全調理済み食品や高級洋菓子原材料などの販売が増加し堅調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は274億76百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は73百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業につきましては、メガソーラー工事が増加したものの、主力の鉄骨工事などが減少し低調に推移しました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム相談会の開催などにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は372億97百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は11億1百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、メーカーの認証不正問題の影響などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗のリニューアルなどによる競争力の強化や法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、観光需要の増加などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は556億12百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は36億70百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業につきましては、前期に米国の青果卸売会社をM&Aにより取得したことや、シンガポールにおける潤滑油保管・配送事業の伸長及び為替が前期に比べて円安となったことなどにより順調に推移しました。

貿易事業につきましては、水産物の輸入や米国向け日本食材及びアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は630億35百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は38億36百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したものの、原材料価格の高騰や天候不順の影響などにより販売が減少し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は108億64百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億81百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。

以上の結果、売上高は148億93百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億9百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたものの低調に推移しました。

以上の結果、売上高は66億59百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は5億89百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,244億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が63億78百万円、商品及び製品が38億78百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が99億97百万円、無形固定資産が6億19百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は1,605億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億21百万円減少しました。これは主として、借入金の返済などにより短期借入金32億20百万円、長期借入金9億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,639億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億66百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が52億69百万円増加したほか、公開買付けによる自己株式の取得を行ったことにより自己株式が14億51百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は46.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,961	61,340
受取手形、売掛金及び契約資産	92,441	82,443
商品及び製品	30,333	34,211
仕掛品	2,382	2,780
原材料及び貯蔵品	529	1,037
その他	16,512	13,227
貸倒引当金	△214	△156
流動資産合計	196,946	194,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,133	66,740
減価償却累計額	△41,013	△42,278
建物及び構築物 (純額)	24,120	24,461
土地	35,941	36,723
その他	79,786	83,269
減価償却累計額	△47,158	△49,357
その他 (純額)	32,627	33,912
有形固定資産合計	92,689	95,096
無形固定資産		
のれん	905	731
顧客関連資産	2,587	2,236
その他	2,667	2,572
無形固定資産合計	6,159	5,540
投資その他の資産		
投資有価証券	21,879	22,402
その他	8,033	7,912
貸倒引当金	△1,098	△1,381
投資その他の資産合計	28,814	28,934
固定資産合計	127,664	129,571
資産合計	324,610	324,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,551	61,270
短期借入金	46,309	43,088
未払法人税等	2,872	955
賞与引当金	1,986	868
その他	22,674	23,004
流動負債合計	132,394	129,187
固定負債		
長期借入金	7,183	6,195
役員退職慰労引当金	66	61
退職給付に係る負債	2,479	2,533
資産除去債務	1,309	1,338
その他	22,108	21,204
固定負債合計	33,148	31,333
負債合計	165,543	160,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	125,147	130,417
自己株式	△4,228	△5,680
株主資本合計	136,413	140,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	6,420
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	8,220	8,622
退職給付に係る調整累計額	△42	△35
その他の包括利益累計額合計	14,593	15,380
非支配株主持分	8,060	8,322
純資産合計	159,067	163,934
負債純資産合計	324,610	324,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	411,687	408,684
売上原価	348,176	342,868
金融収益	881	1,133
売上総利益	64,392	66,949
販売費及び一般管理費	53,620	56,684
営業利益	10,772	10,265
営業外収益		
受取利息	77	216
受取配当金	323	401
仕入割引	164	166
持分法による投資利益	149	173
その他	919	1,138
営業外収益合計	1,634	2,096
営業外費用		
支払利息	380	448
その他	232	263
営業外費用合計	613	712
経常利益	11,793	11,649
特別利益		
固定資産売却益	24	39
投資有価証券売却益	4	51
その他	11	—
特別利益合計	40	91
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	59	55
減損損失	449	—
その他	5	4
特別損失合計	514	71
税金等調整前四半期純利益	11,319	11,669
法人税、住民税及び事業税	3,532	3,750
法人税等調整額	436	279
法人税等合計	3,969	4,030
四半期純利益	7,350	7,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	475	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,875	7,113

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,350	7,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,566	263
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	3,775	402
退職給付に係る調整額	14	9
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	5,374	691
四半期包括利益	12,725	8,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,121	7,914
非支配株主に係る四半期包括利益	603	416

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる2024年5月13日付の書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、公開買付けの方法により自己株式800,000株の取得を行っております。この取得により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,451百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,680百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	8,802百万円	9,180百万円
のれんの償却額	205	177

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,860	27,685	44,993	57,720	58,370	10,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,969	1,330	62	157	281	0
計	191,830	29,015	45,056	57,878	58,651	10,969
セグメント利益	2,848	75	984	3,513	3,552	309

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,385	403,986	7,701	411,687	—	411,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	3,870	4,167	8,037	△8,037	—
計	14,453	407,856	11,868	419,724	△8,037	411,687
セグメント利益	286	11,571	795	12,367	△1,595	10,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,597百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	192,846	27,476	37,297	55,612	63,035	10,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,343	1,351	55	136	216	0
計	196,189	28,827	37,352	55,748	63,251	10,864
セグメント利益	2,385	73	1,101	3,670	3,836	181

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,893	402,025	6,659	408,684	—	408,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	5,247	4,262	9,510	△9,510	—
計	15,038	407,273	10,922	418,195	△9,510	408,684
セグメント利益	209	11,459	589	12,048	△1,783	10,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,783百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,785百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。